

## 年末調整の提出書類に関するお願い

年末調整の提出書類で誤りが多い部分について取りまとめました。申告書類を記入する前に確認してください。特に生命保険料控除の内容と、保険料控除申告書の様式が複雑になっていますので、間違いのないように気を付けて記入してください。

## 1. 生命保險料控除證明書

保険会社等の名称	保険等の種類	保険期間又は年金支払期間	保険等の契約者の氏名	保険金等の受取人		新・旧の区分	あなたが本年中に支払った保険料等の金額（分配を受けた剰余金等の控除後の金額） (2)	給与の支払者の確認印		
				氏名	あなたとの続柄					
<div> <div>一般の生命保険料</div> <div>介護医療保険料</div> <div>個人年金保険料</div> </div>						新・旧 (2)	円			
						新・旧 (2)				
						新・旧 (2)				
						新・旧 (2)				
	(2)のうち新保険料等の金額の合計額	A	円	Aの金額を下の計算式Ⅰ（新保険料等）に当てはめて計算した金額	①	(最高40,000円)	円	計 (①+②)	③ (最高40,000円)	円
	(2)のうち旧保険料等の金額の合計額	B	円	Bの金額を下の計算式Ⅱ（旧保険料等）に当てはめて計算した金額	②	(最高50,000円)	円	②と③のいずれか大きい金額	④	円
							(2)			
							(2)			
	(2)の金額の合計額	C	円	Cの金額を下の計算式Ⅰ（新保険料等）に当てはめて計算した金額	⑤	(最高40,000円)	円			
					支払開始日	新・旧 (2)	円			
				支払開始日	新・旧 (2)					
				支払開始日	新・旧 (2)					
(2)のうち新保険料等の金額の合計額	D	円	Dの金額を下の計算式Ⅰ（新保険料等）に当てはめて計算した金額	④	(最高40,000円)	円	計 (④+⑤)	⑥ (最高40,000円)	円	
(2)のうち旧保険料等の金額の合計額	E	円	Eの金額を下の計算式Ⅱ（旧保険料等）に当てはめて計算した金額	⑤	(最高50,000円)	円	⑤と⑥のいずれか大きい金額	⑦	円	
計 算 式 Ⅰ（新保険料等）※				計 算 式 Ⅱ（旧保険料等）※				生命保険料控除額 計 (⑦+⑧+⑨) (最高120,000円)		
A、C又はDの金額		控除額の計算式		B又はEの金額		控除額の計算式				
20,000円以下		A、C又はDの全額		25,000円以下		B又はEの全額				
20,001円から40,000円まで		A、C又はD× $\frac{1}{2}$ +10,000円		25,001円から50,000円まで		B又はE× $\frac{1}{2}$ +12,500円				
40,001円から80,000円まで		A、C又はD× $\frac{1}{4}$ +20,000円		50,001円から100,000円まで		B又はE× $\frac{1}{4}$ +25,000円				
80,001円以上		一律に40,000円		100,001円以上		一律に50,000円		円		

一般の生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料の3種類があります。いずれの保険料に該当するかは、証明書に記載されているので確認してください。

一般の生命保険料と個人年金保険料は〔新・旧〕に分かれています。新・旧それぞれ計算式が異なりますので、しっかり確認しましょう。

控除対象となる額は今年中に払い込む額です。複数の数字が書かれている証明書もありますが、どの額が対象となるかを確認の上、「平成 27 年分 保険料控除申告書」に転記してください。

## 2.地震保險料控除証明書

地震保険料控除	保険会社等の名称	保険等の種類(目的)	保険期間	保険等の契約者の氏名	保険等の対象となった		あなたが本年中に支払った保険料のうち、左欄の区分に係る金額(分配を受けた剰余金等の控除後の金額) ①	給与の支払者の確認印
					家屋等に居住又は家財を利用している者等の氏名	あなたとの続柄		
						地震・旧長期	円	
						地震・旧長期		
	①のうち地震保険料の金額の合計額			② 円	①のうち旧長期損害保険料の金額の合計額			③ 円
地震保険料控除額	$\left[ \text{②の金額 (最高50,000円)} \right] + \left[ \begin{array}{l} \text{④の金額(④の金額が} \\ \text{10,000円を超える場合は、} \\ \text{④} \times \frac{1}{2} + 5,000\text{円)} \end{array} \right] \times \text{円} = \text{円}$		$\left[ \text{⑤の金額 (最高15,000円)} \right] = \text{円}$		$\left[ \text{⑥の金額 (最高50,000円)} \right]$			

控除対象となる額は今年中に払い込む額です。12月分まで払い込む場合は、その分も含めた額を記入する必要があります。見込み額が記載されている場合もありますので、確認の上、「平成27年分 保険料控除申告書」に転記してください。

### 3. 国民年金保険料控除証明書

**料金収納  
票**

**親 属**

**社会保険料(国民年金保険料)控除証明書**

被保険者氏名  
姓 名

平成27年中(1月1日から9月30日まで)に納付していた国民年金保険料の額は、次のとおりであることを証明します。

**証 明 日 平成27年10月1日**

納入徴収官 厚生労働省年金局事業管理課長

**平成27年中の納付済保険料額**

①納付金額 **納付済保険料の証明**

(に参考)

②支払額 10月1日から12月31日までに納付が見込まれる保険料額 円

③合計額 ①(納付済額) + ②(支払額) (見込込込がある場合に表示) 円

●「①(納付済額)欄の記録額は、平成27年10月1日から9月30日までに行われた納付額です。」  
 ●「②(支払額)欄は、引き続き年末までに納付された場合の保険料額を表示しています。」  
 ●以下の場合は、②(支払額) - ③(合計額)が求められます。  
 ・他の年金制度(厚生年金保険等)に加入している場合  
 ・平成26年2月または平成26年3月の保険料を納税されている場合  
 ・保険料の未納額がある場合

納付状況の概要

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
納付済額												
支払額												
合計額												

●「①」は平成27年中に納付された月を、「②」は平成27年中に納付が見込まれる月を示しています。

●11月の保険料(口座振替の支払の方は12月分保険料)は、翌年の第1営業日(口座振替日のため、翌年分の控除対象です)。

●社会保険料控除(年末調整・確定申告)を申告される方へ

●「③合計額」欄に記載がある方は、「③(合計額)欄の額を、記載がない方は、「①(納付済額)欄の額を申告してください。」

●10月1日から12月31日までに、「①(納付済額)欄または「③(合計額)欄」の額に他の保険料を納付された場合は、その分の保険料を申告等して申告してください。」

●年金納付済の記録が不明で、確定申告をしようとする場合は、年金事務所(年金センター)等に問い合わせ、記入してください。年金事務所、年金センターに問い合わせた記録が不明で、記入できない場合は、年金事務所、年金センターに問い合わせ、記入してください。

大切なお知らせ

**社会保険料(国民年金保険料)控除証明書**

国民年金保険料を社会保険料控除として申告(年末調整・確定申告)する際は、この証明書や領収証が必要です。大切に保管ください。

日本人 **日本年金機構** Japan Pension Service 〒163-8501 東京都豊島区荒川2丁目5番54号

お問い合わせ先、領収不明の場合の返送先

〒

社会保険の種類	社会保険の種類	保険料支払先 の名称	保険料を負担することになっている人		あなたが本年中に支払った保険料の金額
			氏名	あなたの 姓 名	
					円
合 計 (控除額)					円

提出が必要な証明書はこの部分です。(様式が異なる場合も「証明書」と書いてある部分を提出してください。)

控除対象となる額は今年払う予定の額です。12月分まで払い込む場合はこの金額を「平成27年分 保険料控除申告書」に転記してください。

国民年金保険料は証明書の添付が必要です。国民健康保険料に関する証明書については添付義務がありません。

**国民年金保険料控除証明書を  
必ず提出してください！**

#### 4. 源泉徴収票

[illegible]

「平成 27 年分」になっているかを確認してください。

この欄に平成 27 年の日付（退職日）が入っているものしか利用できません。

平成 27 年中に働いていた会社のものを全て提出してください  
(手元にない方は働いていた会社に問い合わせをして取り寄せて  
ください)

転記する欄はありませんので、申告書類に添付の上、提出してください。